

「コンクリートから人へ」

のスローガンの下、国の公共事業の大幅削減に地方が揺れている。過去最大の約2割のパイ縮小に加え、予算配分（個所付け）の基準に不信感が募る。地域経済が公共事業と建設業に依存する構造は旧態依然。4月以降、受注のメドがたたない中小建設業者の悲鳴はそのまま地域の景気に影を差す。

春以降に危機感

「理由がよくわからない」。政府が15日、国会に提出した個所付けの資料に、石川県幹部は頭を抱えた。昨年11月の仮配分から同県の道路予算の増額はわずかの2%。4件すべての増額要望が通り、30%増となった隣の福井県と明暗を分けた。

公共事業 配分見直し

た。

石川県の谷本正憲知事は、前原誠司国土交通相を頻繁に訪ねるなど、先頭に立って陳情を続けた。それだけに地元では「森喜朗元首相に配慮して民主支持にかじを切らない建設業者への面当てだ」「谷本氏が夏の参院選での態度をはっきりさせないことへの不満が原因で、一息ついてた建設業者の大半は春以降の経営に

結された。昨夏の長雨で農

政治主導が地方に波紋

る。だ」など様々な憶測が流れ

自民党の大票田として業
業（群馬県）など地方有力
界締め付けの象徴となった
企業の倒産が相次ぎ、建設
土地改良事業。この対象地
業の倒産が過去最多だった
域の苦悩はさらに深い。6
08年を上回る「危機説」も
割の予算削減で新規着工予
ささやかれる。
定13地区のうち福島、静岡、
北海道が1日、札幌市内
佐賀など8地区の事業が凍
で開いた建設業の生き残り

策を採るセミナーには約300人の経営者らが詰めかけた。道幹部との意見交換では「我が社がつぶれたら若者が町に住めなくなる。畑での草むしりでも何でもやり、雇用だけは守りたい」と悲痛な声が上がった。

ピークの1992年度に資の比率は09年度は8・9%にまで低下する見通し。だが地方で建設業が基幹産業であることに変わりはない。建設業の就業者数は昨年12月時点で526万人。最も多かった97年度（685万人）から減ってはいるが、20年前と同水準。15道

念を示す。

スピードは速すぎる」と懸念を示す。

見えぬ新産業

財政難で国の公共事業はこれ以上望めず、経済のグローバル化で企業誘致も期待できない。「外からの投資に頼れないなら、地域の

（斉藤徹弥、大岩佐和子）

が、建設業に代わる新産業の創出に成功するかは不透明だ。そこにあえて挑戦する裏には「いつまでも公共事業に頼っているのは地域に未来はない」との悲壮な決意がみえる。

17・4%あつる。建設業に詳しい慶大のた国内総生産 米田雅子教授は「多角化を（GDP）に 軌道に乗せるには時間がかかる。今の公共事業削減の占める建設投 将来性があるといつても

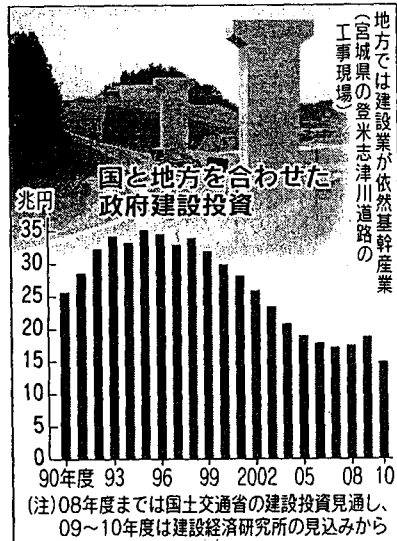
スピードは速すぎる」と懸念を示す。

見えぬ新産業

財政難で国の公共事業はこれ以上望めず、経済のグローバル化で企業誘致も期待できない。「外からの投資がみえる。裏には「いつまでも公共事業に頼っているのは地域に未来はない」との悲壮な決意がみえる。

實に頼れないなら、地域の（斉藤徹弥、大岩佐和子）

力ネや資源を最大限に活用するしかない」。公共事業に頼ってきた地方も、ここに来てようやく発想を変え



地方では建設業が依然基幹産業
(宮城県の登米志津川道路の
工事現場)

(注)08年度までは国土交通省の建設投資見通し、
09～10年度は建設経済研究所の見込みから